別表５
⑶

主　論　文　要　旨

No.1

報告番号	甲　乙　第　　号	氏　名	本多千恵

主 論 文 題 名：

日系宗教組織と移民の適応に関する研究

―日系移民のエスニシティとハワイ浄土真宗本派本願寺の布教ストラテジーの関わりをめぐって―

（内容の要旨）

本研究の目的は、日系宗教の社会的・文化的適応について、特に移民のエスニシティとの関係性を軸に、組織の観点から明らかにすることである。日系宗教組織が日本の本山（本部）から要請される伝統維持とホスト社会での布教の現実との間に生じる緊張に対応し、世代が進むにつれて減少していく信者を保持しようと試みながら、今日まで存続してきたメカニズムを解明することを意図している。この目的のために、事例としてハワイ浄土真宗本派本願寺を取り上げ、戦前から戦後に至るまで適応の鍵を握ってきたと思われる教育を中心に分析している。

従来のエスニシティ研究において、日系宗教はエスニック文化の中核として、文化変容や構造的変化、移民やそのコミュニティに対する機能の観点から論じられてきた。これらの研究は、日系宗教の文化的、構造的、機能的側面が、宗教組織の適応プロセスにおいて相互に関連していること、また、組織リーダーによってストラテジックに選択されてきたことをあまり考慮してきたとはいえない。これらの側面は、組織としての適応プロセスに位置づけて体系的に把握される必要があると考える。

そこで、本論では適応の本質を「存続と発展」と捉え、日系宗教組織の社会的・文化的適応を組織論の観点から考察している。このように組織論に依拠した分析視角を採用したのは、ハワイ本願寺の布教関連の資料から、世代を越えて信者を確保し、組織を維持していくことが常に布教の最大の課題となってきたことが読みとれるからである。アメリカ社会で布教する伝統的仏教組織において、本山からの伝統的な体制維持の要請に応えながら、信者のアメリカ化による寺離れの進行を防ぎ、組織として存続していくことは全ての布教方針の根底にあったと考えられる。したがって、組織の存続と発展を中心に論じている組織論を踏まえた視角が必要であると考えた。なかでも、チェスター・バーナードの組織論を援用したのは、組織を協働体系と捉え、その参加者の流動性と組織の不安定性を前提として、システム維持のメカニズムを核とする機能主義的側面と組織（管理者であるリーダー）と信者の相互作用（交換やコミュニケーション）によって組織の現実が不断に生成されているとする構築主義的側面を接合させており、本研究に有用な視角を提供すると考えたからである。

本研究では、質的研究方法を採用している。日本での調査とハワイでの現地調査によって、文献、一次文書資料(教団関連の公式文書、教科書、教案、新聞、開教使の著書、信者のエッセイ、詩等)を収集した。また、ハワイ本願寺の開教使、教育機関の教職員、信者に対して、書簡とメールによる質問紙調査を実施し、得られたデータについて質的分析をおこなった。

本論は、序章、理論編、事例編、ならびに終章から構成されている。理論編の第 1 章から第 4 章では、日系宗教組織の適応を考察するにあたって必要な移民の適応、宗教、エスニシティ、文化変容に関しての理論的な考察をおこなった。これらの章でおこなった検討をふまえて、第 5 章で日系宗教組織の適応プロセスの理論モデルを構築し、このモデルを念頭に置いて、事例編の第 6 章から第 13 章で日系移民のエスニシティとハワイ本願寺の適応について考究した。

まず、第 1 章では日系宗教組織の信者が日系移民であることから、組織と信者の関係性を理解するために必要な移民の適応に関する理論について考察し、移民の適応の理論モデルを提示した。第 2 章では、日系宗教組織のエスニック組織としての側面が大きな意味をもっていることから、エスニシティについて考究し、エスニシティの多重構造を論じた。第 3 章では日系宗教組織の存在理由でもある宗教の機能について、宗教の一般的機能、異文化適応における機能、移民の適応における機能、日本の宗教に特徴的な機能の観点から検討し、これらの機能が日系宗教組織の適応にどのように反映されているかを示した。第 4 章では、文化変容を従来のように同化の最初のプロセスとして捉えるので

主　論　文　要　旨

はなく、個人あるいは組織がホスト社会に適応するために選択する社会適応ストラテジーに応じて用いられる文化適応ストラテジーによる修正や変更と捉え、そのプロセスについて論じた。さらに、第5章では、第4章までの検討をふまえ、バーナードの組織論に依拠し、日系宗教組織の社会的・文化的適応は、布教環境を考慮し、組織リーダーが布教ストラテジーを選択し、外的には自己呈示によって組織外部の環境を調整し、内的には誘因を提供し、あるいは社会関係資本を活用し、進められるプロセスとして理論モデルを構築した。また、リーダーを中心とするコミュニケーションは、誘因の提供、組織の目的達成等において、組織と個人を媒介し、組織全体を調整する重要な役割を担っていることを示した。

事例編では、日系宗教組織と移民の適応の鍵を握ると考えられる教育を中心に、戦前（第6章～第10章）と戦後（第11章～第13章）のハワイ本願寺の布教ストラテジーと適応を日系移民のエスニシティとの関係性を軸として考察した。

第6章の考察では第5章の理論モデルを用いて戦前のハワイ本願寺の適応について検討し、附属教育機関が移民家族にとって誘因として機能し、一方で社会関係資本の源泉を強化することで、その発展に大きな役割を果たしたことを示した。第7章から第10章では戦前において重視された日本語学校と日曜学校の教育を取り上げた。日本語学校は日系家庭において共通の言語と価値観の維持を可能にし、さらにホスト社会の公立学校と親である一世の橋渡しの役割を果たしていたことを明らかにした。日曜学校においても道徳教育を重視し、単に信者を育成するのではなく、優良なアメリカ市民として二世を育てるために宗教と道徳を両輪とした教育をおこなっていたことを指摘した。このように、戦前のハワイ本願寺は、二世教育を誘因として信者家庭に提供し、教育の場の共有によって社会関係資本の源泉である信仰心やエスニシティを強化したことを示した。そして、日系家庭に安定をもたらし、二世のホスト社会への適応を促すというエスニック組織としての機能を担うことで、ハワイ本願寺が発展したことを論じた。

第11章から第13章では、戦後、布教環境が大きく変化し、停滞している「布教の新時代」のハワイ本願寺について考察した。第11章では、第5章の理論モデルに依拠し、ハワイ本願寺が歴史社会的状況の変化や信者の価値観の変容によって、戦前のように信仰心やエスニシティが保持できなくなったために「社会関係資本」型の適応が困難となり、一方で効果的な誘因が提供できずに「誘因≧貢献」型の適応も停滞し、「寺離れ」が進んでいる状況にあることを論じた。さらに、ホスト社会においては、「浄土真宗＝日系人のエスニック宗教」というステレオタイプが非日系人層の寺院への誘引を妨げていることを示した。また、開教使のサラリーマン化や信者とのコミュニケーション・ギャップによるリーダーシップの低下もこのような布教の停滞に影響している点を述べた。第12章では、本願寺が創設した西洋文化圏で初めての仏教系高等学校（PBA）がホスト社会とのゆるやかなネットワークを形成しつつあることを指摘した。第13章では、ハワイ本願寺の準仏教青年会（Jr. YBA）が結束型であると同時にホスト社会との橋渡し型の社会関係資本を醸成していることを示した。PBAやJr.YBAにおいて若い（潜在的）信者のネットワークが形成されることは、ハワイ本願寺の将来的な適応につながりうることを述べた。

本研究においては、日系宗教組織と移民の適応について、先行研究では指摘されることのなかった以下の点を明らかにした。

第一に、日系宗教組織の社会的・文化的適応は、組織リーダーの選択するストラテジーによって、内的適応と外的適応として進められてきたことである。内的適応は布教環境の変化によって生じる組織内部の緊張や葛藤を調整し、連帯を保持していくことであり、外的適応は、外的環境において受容され、好印象が得られるように外面的文化を中心に調整し、良好な布教環境をつくっていくことである。これらの適応は、実際には組織の舵取りを担うリーダーが、状況に応じてストラテジーを選択し、コミュニケーションを駆使して布教環境を調整しながら信者を確保し、その貢献行動を目的達成に方向づけることで進められてきたことを指摘した。

第二に、日系宗教組織の内的適応に２つのパターン―「社会関係資本」型と「誘因≧貢献」型―があることである。そして、戦前においては、いずれのパターンの適応においても、ハワイ本願寺の附属教育機関である日本語学校と日曜学校が提供した二世教育が、大きな役割を果たし、その発展を促したことを指摘した。人的、経済的資源をもたない一世が誘因としてハワイ本願寺の教育資源を活用し、協働作業によって二世をホスト社会で階層上昇させたことで、信頼が深まり、帰属意識が強化さ

主　論　文　要　旨

れた結果、社会関係資本がさらに蓄積されるという好循環が生じたことを論じた。戦後は、日系信者の生活環境の変化を背景として、その源泉となっていた信仰心とエスニシティの重要性が低下したことで、ハワイ本願寺の社会関係資本は衰退し、また、有効な誘因が提供できなかったために寺離れが進んだことを示した。深刻化する布教の停滞に対し、新時代の布教ストラテジーは、同質性を活かした紐帯強化型の社会関係資本を醸成する布教活動から、例えばPBAやJr.YBAの活動にみられるように、橋渡し型の社会関係資本を醸成する活動を重視する方向に向けられていることを指摘した。

第三に、ハワイ本願寺は「制度的教団宗教」の組織体制を維持する一方で、戦前のような同質的な強連結のネットワークを中心とする組織から、縮小した同質的な強連結のネットワークと異質な弱連結のネットワークの二重構造をもつ組織へと移行するかたちで適応が進められていることである。コアな信者層の縮小を補完するために参加者の間に緩やかなネットワークを構築する試みは、布教の新時代の日系仏教組織の適応の一つの型であるといえるだろう。

上述した点を踏まえて、本研究は、エスニシティ、宗教、移民、文化変容の研究において、以下のような意義があると考える。

第一に、日系宗教組織の構造的、文化的変容を組織としての適応の観点から考察する視座を提示したことである。このような変容は、日系宗教組織が布教環境の変化に対し、行為主体（実際には組織人格をもつリーダー）として、エスニシティの維持とアメリカ化の狭間で生じる矛盾を調整しながら適応していくプロセスにおいて、複合的に生起することを示した。そして、既存の研究において十分に関連づけられていない宗教組織の構造的、文化的、機能的変容の側面を適応プロセスに位置づけることで、体系的に把握し、理解を深めることができると考える。

第二に、既存の研究においてあまり取り上げられることのなかった戦前の日系宗教組織の附属教育機関について考察したことである。日系アメリカ人のホスト社会での社会上昇の要因として日本的価値やその教育が注目を集めたが、実際にどのような教育がおこなわれたかについてあまり研究されていない。そこで、戦前の日本語学校や日曜学校の教育内容や教育活動について検討し、信者や宗教組織の適応において担っていた機能を明らかにした。これらの教育機関は宗教的社会化に加えて、エスニック機関として日系家庭とホスト社会の公立学校を仲介し、また、ホスト社会と適合的な道徳教育をおこなうことで二世のホスト社会への適応を促し、それが組織内部の連帯を強化したことが、発展につながったことを指摘した。

第三に、日系宗教の組織文化としての側面を重視し、文化変容を宗教組織のホスト社会への適応プロセスに位置づけて捉える視点を提示したことである。既存の研究のように日系宗教の文化変容を異文化接触による同化の側面や移民個人のストラテジーやアイデンティティの選択による側面からアプローチするのではなく、日系宗教組織の社会適応プロセスにおいて選択された文化適応ストラテジーによる布教形式や内容の修正、変更あるいは創出によって生じることを論じた。

第四に、「日系人成功物」にもみられるように、日系人のホスト社会への適応については、日本的価値やパーソナリティと関連づけておこなわれた研究が中心であったのに対し、本研究は、日系人の適応を日系宗教組織というエスニック・コミュニティとは異なる中間組織との関係性から捉えるという視点を提出したことである。この視点は、日系宗教組織の布教のあり方の変化から移民の適応プロセスを逆照射し、移民の適応についての理解を深めることを可能にするものであると考える。